

学校法人神谷学園 2019年度事業計画書 目次

I. はじめに		
2019年度 事業計画策定にあたって	1
II. 基本方針	2
III. 主要事業計画	3
1. 教育		
【東海学院大学、東海学院大学短期大学部 学部学科における具体的実施計画】	...	3
(1) 教育の質的保証のための取り組み		
(2) 明確なアドミッションポリシーに基づく入学者選抜の推進		
(3) 明確なディプロマポリシーとカリキュラムポリシーに基づく学びの 推進と教育の成果のPDCA		
2. 研究	5
3. 学生支援の充実	6
4. 社会貢献、地域貢献	6
5. 戦略的広報の展開	6
6. 教育環境の整備・充実	7
【東海第一幼稚園、東海第二幼稚園における具体的実施計画】	8
(1) 東海第一幼稚園 2019年度事業計画	9
(2) 東海第二幼稚園 2019年度事業計画	10
IV. 管理運営の充実・強化	11
1. 財政健全化の確立と効率的な資産配分の実施	12
2. 組織・運営体制の強化	13
3. 同窓会、卒業生との連携強化	13

I. はじめに

2019 年度事業計画策定にあたって

2018 年の世界情勢は、アメリカの米国第一主義による貿易摩擦の拡大など大きく揺れ動いた年となりました。中東での紛争長期化や欧州政治の不安定性、東アジアの政情不安、中国経済の減速と米国との貿易問題が激化するなど、2019 年に入っても緊張が続く状況が続いています。また、世界経済は 2017 年の後半から緩やかな回復を続けているものの、アメリカの短期的な勢いの増加に対してユーロ圏や日本では成長予測が下方修正されるなど、全体的に回復の勢いには、ばらつきが見られています。

さて、現在の日本の高等教育の展開に視点を転じますと、日本は、1. 少子高齢化と労働生産人口の減少、2. グローバル化と情報化の進展に伴う国際競争力の衰退、3. Society5.0（超スマート社会）を支える人材の多様性の確保、4. 格差の拡大という諸課題に直面していると言われています。そしてこの課題の取り組みにあたっては、できるだけ多くの若者が高等教育を通じてその能力を大きく伸ばし、私立大学の多様な教育研究によって、国民の知的水準を底上げすることが必要であるとの考えは大変需要です。このような中、2018 年 11 月に中央教育審議会で「2040 年に向けた高等教育のグランドデザイン」が答申として取りまとめられました。そこでは、I. 2040 年の展望と高等教育が目指すべき姿—学修者本位の教育への転換—、II. 教育研究体制—多様性と柔軟性の確保—、III. 教育の質の保証と情報公開—「学び」の質保証の再構築—、IV. 18 歳人口の減少を踏まえた高等教育機関の規模や地域配置—あらゆる世代が学ぶ「知識基盤」—、V. 各高等教育機関の役割等—多様な機関による多様な教育の提供—、VI. 高等教育を支える投資—コストの可視化とあらゆるセクターからの支援の拡充—と、高等教育が目指すべき 6 つの大きな方針が示されました。この方針は、2017 年度の「第三期教育振興基本計画」についての答申である(1)夢と希望を持ち、可能性に挑戦するために必要となる力を育成する、(2)社会の持続的な発展を索引するための多様な力を育成する、(3)生涯学び、飛躍できる環境を整える、(4)誰もが社会の担い手となるための学びのセーフティネットを構築する、(5)教育政策推進のための基盤を整備する、の五つの基本方針を継承するものでもあります。2017 年の中央教育審議会大学分科会将来構想部会では、この基本計画を受け、大学間連携や地域連携における高等教育機関の在り方が議論や意見交換が行われ、それを踏まえた今後の大学の機能別分化の枠組みのイメージが提示されましたが、機能別分化について各大学は将来を見据え、自らの強みや独自性を意識して今後の発展を図っていくべきとし、①世界的研究・教育拠点、②高度な教養と専門性を備えた先導的な人材を養成する大学、③職業やスキルを意識した教育を行い、高い実践能力を備えた人材を育成する大学、といった枠組みが示されました。

東海学院大学及び東海学院大学短期大学部は、2012 年度 6 月の文部科学省より示された「大学改革実行プラン」と、中央教育審議会により同年 8 月にまとめられた、「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大

学へ～（答申）」での「学士課程教育の質的転換に向けて」として1. 質的転換の好循環を作り出す始点としての学修時間の増加・確保、2. 教員中心の授業科目の編成から学位プログラムとして、組織的・体系的な教育課程への転換、という使命を果たすため、学士課程教育の在り方を厳密に再点検し「専門知識として持つだけでなく、それが実際に社会で役立つための教育」、また、「社会への適応力や実践力が身につく教養教育」の徹底という目標に向けて、2012年度より全学を挙げて改革と実践に努めてきました。

さらに、年度に、教育再生実行会議の第五次提言である「実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関の在り方」や、続く第六次提言の「「学び続ける」社会、全員参加型社会、地方創生を実現する教育の在り方について」で「地方創生のためには、地域と協働した新しい人材育成が求められている。このため、大学等は、地域の求める人材ニーズの多様化に対応し、地方公共団体や企業等と連携して、実践的プログラムの開発や教育体制の確立など、「実学」を一層重視した、地域産業を担う高度な人材の育成を推進する。」と、大学教育の在り方が示されたことに着目し、創立以来、地域に貢献する「ひとづくり」を建学の精神として「新たな未来を築くための大学教育の質的転換に向けて～生涯学び続け、主体的に考える力を育成する大学」づくりに取り組んできました。

2017年以降5年間の教育政策の目標と施策を示す「第三期教育振興基本計画」に基づく今後の大学の機能別分化の枠組みのイメージの提示、そして、2018年秋の中央教育審議会答申の「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」におきましても、明確な職業観と目的意識を持つ学生や学び直しの強い意志を持つ社会人などが、教養性や社会性の涵養を基礎として専門性の高い職業人となることを目指し、実践的な知識や技術を学び、資格を取得するために普遍的な学びの場の提供を実践してきた本学にとりましても、さらなる重要な方針となるものと捉えております。

本学園の短期大学部は創立56年目、4年制大学は41年目を迎えます。建学の精神であります「国際的視野を備えた創造性と行動力豊かな教養人の育成」のもと、優れた人間性のための大きな基礎となる教養教育や社会人教育はもとより、各専門科目の教育のため、大学と短大部の教育理念や学部学科の教育目標の内容の精査と充実化を一層推進し、教育研究組織の適正な編成に努め、また管理運営組織の効果的活動を促進し、日本の社会に優れた人材を送り出すことのできる、地域における高等教育機関として、より一層、教育の質の向上に取り組めます。

本学園は継続事業も含め、2019年度の事業計画において文部科学省や厚生労働省等の関係省庁の高等教育指針の趣旨を真摯に受け止め、法令順守に努め、今後も様々な教育改革や事業展開に邁進いたします。

II. 基本方針

2019年度は前年からの事業計画に引き続き、2018年度の提言、答申等に掲げられた趣旨に沿いながら全学的に教育・研究活動を推進し、教学及び管理運営状況のチェックに努め、

課題等については、その改善を画策し実行していきます。また特に 4 年制大学と短期大学部におきましては、自己点検評価委員会、FD 委員会等主要機関の活動を中心に、その改善や発展に努めていきます。

Ⅲ. 主要事業計画

1. 教育

本年度の事業計画の策定にあたっては教育を取り巻く現況を十分に踏まえ、PDCA に努めながら、本学園が掲げる目標を達成するため、以下に挙げることを基本方針としていきます。

【東海学院大学及び東海学院大学短期大学部 学部学科における具体的実施計画】

(1) 教育の質的保証のための取り組み

全学的に「学士及び短期大学士課程における教育の質の向上」に向け、引き続き積極的に改善を図っていきます。従来の授業科目の整理・統合を含む教育課程の体系化や組織的な教育の実施をさらに進める中で、授業計画の充実、教員中心の授業科目の編成から学生の主体的な学びのための組織的・体系的な教育課程への転換、全学的な組織マネジメントの確立などを目標とし、カリキュラムとシラバスの整理や質的改善と教務部門の職員の知識と業務双方の向上に取り組みます。また教育の質保証のために、学修成果や教育効果のより有効な測定のための教務指標を定め、履修、成績、単位修得状況、実習状況等について課題分析や改善を引き続き図っていきます。

初等・中等教育の学習指導要領・幼稚園教育要領の改訂にともない、大学における教員養成段階の実践的指導力の育成、教職課程の質保証・向上、学校現場の要望に対応したカリキュラム等、改革の方針に基づいた教職課程の新たな基準に基づくカリキュラムの精選・重点化を進め、再課程認定を受けました。この認定を受け、2019 年度より、教職課程の質的水準向上に努めるため各科目に理論とともに実践的な内容を導入し、「主体的・対話的で深い学び」が可能となる授業改善を常に行っていきます。また、特別支援教育や ICT 教育、道徳教育といった新たな教育課題に対応するために、地方自治体関連部署や教育委員会との連携を更に強めていきます。また、教職課程の統括組織の指導のもと自己点検・評価等を実施、教職科目担当教員に対する FD など指導力を高めるための機会の充実により科目担当者の教員養成に関わる科目であることの意識の向上、学生への教員としての資質・能力を付ける指導・支援等ができる体制づくりを進めていきます。

また、2017 年に告示された保育所保育指針の改定に伴い、乳児保育・幼児教育の充実と幅広い専門性を備えた実践力ある保育士の育成を目指した保育士養成課程の基準改定が行われました。これを受けて、幼保連携も視野に入れた新カリキュラムを策定し本年度より実施していきます。

また、2019 年度の課題の一つとして、臨床工学技士実習設備の内容をさらに充実さ

せるとともに、複数教員の担当で、学内実習授業に関する学生の満足度を高めます。これらを通して岐阜県内で唯一の臨床工学技士国家試験受験資格を取得できる教育機関として、卒業後に臨床工学技士として即戦力ある人材の育成に努めます。

(2) 明確なアドミッションポリシーに基づく入学者選抜の推進

本学では年度より毎年、入学試験委員会を中心に目的意識や学習意欲の高い学生を受け入れる体制を整えてきていますが、2018年度においては、さらに効果的な計画による入学者選抜と入学者の増加のための有効な活動を行っていきます。具体的には、2017年度に確立された、ディプロマポリシー、カリキュラムポリシーと連動したアドミッションポリシーを明確に示しながら、「学力の3要素」を多面的・総合的に評価する入学者選抜の検討を行っていきます。また、大学入試センター試験の廃止や高大接続促進を踏まえ、新しい入試制度の検討もさらに行っていきます。また、近年の急激な18歳人口の減少と県外への大量の人口流出に歯止めがかからず、将来に渡り入学者の大幅な増加を期待できない社会状況を踏まえて、2018年度に、適正な充足率維持のため、4年制大学と短期大学の教職課程の専門課程を持つ2学科においては定員数を適正な規模に縮小することを検討いたします。

(3) 明確なディプロマポリシーとカリキュラムポリシーに基づく学びの推進と教育の成果のPDCA

学生が高等学校教育等までに培った力を入学後にさらに発展・向上させるためのカリキュラム・マネジメントの確立に努め、また、主体性を持って多様な人々と協力して学ぶことのできるアクティブラーニングへの質的転換に取り組みます。

4年制大学の3学科においては、2017年度に国家資格取得のための養成課程が完成年度を迎え、心理学科の救急救命士や管理栄養学科の管理栄養士国家試験で100%の合格率を達成するなど、めざましい成果を得ることができました。2018年度も成績評価の実態を把握し、成績評価の厳格化や公正化に役立てるなど教育の質の保証に努めるため、シラバスの到達目標との整合性を検証し、検証結果を全学で共有し、教育内容の充実化に努め、高い合格率を維持してきました。2019年度は心理学科(特に救急救命士資格課程)の学生数の大幅な増加を受け、各分野の高度な専門知識や技能を身につけるための設備・機器の充実、個々への質の高い指導・支援の維持に努めていきます。

国家試験対策室の再整備や教員の指導体制の強化により、総合福祉学科ではすでに合格率100%実績の資格にも満足することなく、取得可能な4国家資格すべての合格率を向上させます。さらに岐阜県内唯一でJATIトレーニング指導者資格の受験資格取得も可能になり、スポーツ関連で取得できる資格の種類がさらに増えます。総合福祉学科社会スポーツ分野希望で入学してきた学生の学生生活の充実化を図るとともにJATI関連科目の修了予定者にはJATI対策を行いJATI合格率の向上を目指すことで希望する就職先に就け

るようにします。

2013年度より、学士課程教育の質的向上のため、授業内容および方法の改善に努めてきましたが、「教育研究開発センター」を2019年度からも引き続き、教育・研究の充実化のための拠点としてFD委員会や自己点検評価委員会とともに活用していきます。また、学内一般公開型相互授業参観の実現や、保護者との相談会、外部のFD研修会への積極的参加等の研鑽を積んでいきます。

4年制大学、短期大学部は、2015年度に公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、ともに同機構が定める大学評価基準に適合しているとの認定を受けました。今後も継続的に自己点検・評価を実施し、大学としての内部質保証に努めます。

2. 研究

大学院心理学研究科における研究の推進のため、実社会の人材養成目的を効果的に達成できる大学院組織の在り方について検討を続けておりますが、院生の語学力や国際的研究能力を高める授業の推進を2019年度も引き続き図っていきます。また、一層の社会人や留学生の受け入れを進めます。附属研究施設である心理臨床センターについて、センターの相談申込数の増加のため、教員が模擬授業や講演等の施設訪問時に案内のパンフレット設置を依頼、大学ホームページ内の心理臨床センターのページの拡充やアクセス数の増加を図る、心理学担当教員を中心に地域貢献活動等で心理臨床センターの存在を広報する、などの諸方策により、学内外に対して心理臨床センターの活動の周知を図っていきます。

4年制大学及び短期大学部における研究活動におきましては、教育研究開発センターと学術研究報告編集委員会の連携活動により、教員の研究促進と支援を引き続き行っていきます。なお、2018年度には、大学及び研究科の教職員を対象としたサバティカル研修制度を新たに設け、国際的な研究者の支援を積極的に行うこととしました。2019年度も、研究者の創意や自発性に基づく研究やプロジェクト型研究に対する支援体制をさらに強化し、「社会貢献委員会」の活動を通じて、健康・医療・教育・文化の各分野における地域社会や地域行政、産業との組織的な連携を図ります。

3. 学生支援の充実

学生の社会人力育成の一環として、地域の諸活動への参加を支援していきます。

また、保健センター委員会を中心に、保健室、学生相談室、学生生活課等の学内関係組織の連携を進め、入学時から卒業時まで全学的な相談・支援体制の充実を一層図ります。

日本学生支援機構以外に、本学独自の奨学金制度においても奨学金への応募に対する支援を引き続き充実させていきます。2018年度から被災者支援制度を復活させ、激震災害に甚大な被害に遭われた入学希望の学生を積極的に支援していますが、継続して支援

していきます。2017年4月施行の障害者差別解消法に基づき、さらに障がいのある学生に対して適切な対応ができるよう研修等を通じて教職員の理解促進や意識の啓発を図るとともに、入試制度や支援体制、施設設備の整備を行い、これらの情報をホームページ等において発信し障がいのある学生への支援を引き続き促進します。

キャリア教育科目の一層の充実を図るほか、キャリア形成プログラムによって実務者協会の連携等により様々な資格の取得を可能にしていきます。また国家資格受験の希望者には、学士課程における教育以外に、入学時から卒業まで一貫した課外指導や受験対策を計画的、組織的に細やかに支援していきます。

就職支援については、教員組織である就職委員会と就職課の連携を密にして、入学初年度から卒業まで一貫して充実したキャリア支援プログラムを実施することにより学生の就職活動を支援し、また地元受け入れ企業への訪問活動を強化することで、企業との安定したパイプ作りを進めていきます。インターンシップ制度の活用を充実化することで県内を中心に就業体験を一層推進することにより、高い就職率を維持します。

4. 社会貢献、地域連携

社会貢献委員会を中心に、各種公開講座、授業公開、学科における研究活動や教育活動、発表会、図書館、心理臨床センター、学生のボランティア活動、大学コンソーシアム、各種イベント等、地方自治体や近隣の大学や中等、高等学校、企業との共同事業等を通じて、一層の社会貢献、地域貢献活動を進めていきます。2019年度も、産学官連携によるブランディング事業、産学連携による地域貢献事業、農林水産省「第三次食育推進基本計画」関連事業、厚生労働省「スマートライフプロジェクト」関連事業、教育委員会・高等学校・中学校との連携による中高生の研究発表会など、大学の使命として社会貢献・地域貢献へのニーズが高まっていることを踏まえ、一層活動を広げていきます。

5. 戦略的広報の展開

4年制大学では2013年度に医療関連分野での国家資格受験のための数種の養成課程の設置を認められ、翌2014年度より高等教育機関としての再生をかけて志願者の募集を行い、2015年度以降、志願者数、入学者数ともに年々増加してきています。2019年度も「実社会に真に貢献する人材として高度な技術と深い専門知識を身につけ学んだスキルを現場で生かす対応力とともに、信頼で結ばれる人間関係の形成のために、柔軟性と実行力に溢れた人を育てる」という本学の高等教育の理念を学部学科の教育内容や教育方法に貫徹させ、「入学生定員確保3ヵ年計画」を立て、学習目的と意欲の極めて高い学生を長期的に確保していくため、教職員一丸となって全学的に広報活動を積極的に展開していきます。

(入学生定員確保3ヵ年計画)

本学は2014年度に、心理学科では救急救命士・言語聴覚士・公認心理師が、管理栄

養学科では管理栄養士・臨床検査技師が、総合福祉学科では介護福祉士・社会福祉士・精神保健福祉士・臨床工学技士の国家資格取得ができるメディカルプログラムを創設。完成年度の2017年には、ほぼ全員が国家試験に合格する大きな成果を残して希望の職場に巣立って行きました。2018年度の募集活動では、各高校に国家資格取得状況と就職先を報告し、同時に国家資格ごとに指定校推薦入試の推薦依頼を実施した等の結果、入学生が大幅に増加して定員充足率を上昇させ、今後早期100%達成を見通すことができるようになったため、2019年度から新たに入学生の定員確保に向け3ヶ年計画をスタートします。具体的方策としては、①電柱広告・看板広告のマスメディアを利用して本学の特徴を広く受験生に広報、②大学と短期大学部のパンフレット・要項を合本とし余裕のできた費用を短期大学部の入学者増加に費やす、③大学院・編入学・社会人入試について本学の優位性を広く広報して入学者を増加させる、④一般入試の受験生は大学ホームページにより受験先を決める傾向が強いため、ホームページの充実を最優先にする等です。

6. 教育環境の整備・充実

2019年度の4年制大学及び短期大学部、東海第一幼稚園及び東海第二幼稚園の教育・設備環境整備については以下に順次掲示いたします。

2019年度 教育・設備環境整備

大学

事業計画名

女性用トイレの洋式化修繕

体育館照明LED化

エレベーターリニューアル(第1寮)

東体育館トレーニング室の機器設置

調理学第1実習室(312教室の機器設置)

心理学科(I救急救命分野)教育用資器材新規購入

短期大学部

事業計画名

エレベーターリニューアル(7号館)

エレベーターリニューアル(新3号館)

体育館天井取替

体育館照明LED化

大学及び短期大学部

事業計画名

図書館照明LED化
7号館新設食堂の運営(管理費)
図書館音響設備のデジタル化
奨学金規則に基づく奨学金支援
送迎バス運行経費
授業料免除、徴収猶予規則に基づく入学金及び授業料免除
強化指定クラブ(仮称)への助成
キャンパスプラン運用の保守料
リクルート広報費
図書館資料購入
図書館システム買い替え
図書館空調修繕
図書館カーテンブラインド買い替え

東海第一幼稚園

事業計画名

園舎波型屋根破風先端部及び軒天の補修工事
遊戯室破風先端部及び笠木鉄部の補修工事
遊戯室東面外壁の補修工事
園舎東側非常階段・正門扉の塗装及び正門扉の落とし棒の修繕

東海第二幼稚園

事業計画名

プール人工芝取替工事
園舎南面補修塗装工事
機械室等修繕工事
給食室食器棚改修工事
1F手洗い場修繕工事

【東海第一幼稚園、東海第二幼稚園における具体的実施計画】

幼稚園では、少子化や地方経済の衰退する中で、安定した入園者を確保するため、入園者や保護者のニーズに応え、地域社会、行政への存在意義を高めるための有意義な教育計画を策定し、これに基づいて魅力的で特色ある教育内容を編成し、従来以上に幼稚園としての教育力を高めるための努力を、施設や教育環境の整備を含めて進めていきます。またこれらの実施にあたっては、短期大学部・大学の教育研究組織との積極的な連携により推進します。以下に付属幼稚園である、東海第一幼稚園および東海第二幼稚園の2019年度事業計画を挙げ

ます。

(1) 東海第一幼稚園 2019年度事業計画

◎教育、研究における重点事項について

1. 教育方針

(1) 教育理念

東海第一幼稚園は、園児が情緒的、知的な発達や社会性を養い、生涯にわたる生きる力の基礎を築くことを教育方針として、「園児一人ひとりを大切にする保育の実践」を教育理念に掲げながら、園児一人ひとりと向き合い、その個性を尊重し、能力を高めるために、個々に応じた保育を行う。

(2) 教育目標

東海第一幼稚園は、園児が「生涯にわたる生きる力の基礎」を獲得するための具体的な到達目標として、「よく聞き、よく感じ、よく考える子」、「思いやりのあるやさしい子」、「じょうぶで、ひとり立ちできる子」を設定する。

2. 主な年間行事

- 1 学期 入園式、家庭訪問、対面式交流会、移動動物園、遠足、保育参観、個人懇談会、避難訓練(地震)、お泊り保育、夏祭り、中学生の職業体験、交通安全教室
- 2 学期 保育参観、信長祭り音楽隊パレード参加(マーチングバンド発表)、運動会、いもほり、遠足、避難訓練(火災)、作品展、自由保育参観、ケアセンター訪問、もちつき大会、お楽しみ会(クリスマス)、個人懇談会
- 3 学期 人形劇、節分会、はっぴょうかい、保育参観、お別れ遠足、お別れ会、卒園式

3. 主な子育て支援事業

子どもを安心して生み育てたいという保護者や地域の思いに応え、また、本園への信頼を高めるために、幼児とその保護者を対象とする多彩な子育て支援を展開する。

(1) 預かり保育(在園児対象)

- ①平日預かり保育(通常登園日の8:00~18:30)、②長期休園日預かり保育(夏期・冬期・春期休園日の8:00~18:00)、③休園日預かり保育(休園日の土曜日の8:00~18:00)

(2) 未就園児教室“アイアイ”(2・3歳児とその保護者が対象)

本園の教育施設・機能を開放しながら、交流の輪を拡げ、子育ての不安解消に寄与する。

(3) 園庭開放、子育て相談室の開室(未就園児とその保護者が対象)

親子で安心して遊べる環境の提供と、子育て相談員の認定を受けた本園教員によ

る相談事業。

4. その他

- (1) 園児募集の強化策として、周知の拡充、広報ツールの充実を促進する。(広報冊子、HP等)
- (2) 保護者、ステークホルダーからの信頼を高めるために、積極的な情報発信に注力する。(保護者直通メール、月刊園だより、隔週発行の学年だより、HPのフォトギャラリー等の充実)
- (3) 発達障がい児保育に対する共通認識の形成を図るために、研修などを実施する。

5. 2019年度 在園児見込み数(2019年3月7日現在)

	満3歳児	3歳児	4歳児	5歳児	合計
4月7日時点	0	38人	37人	46人	121人

※満3歳児クラスは6月より随時入園受付を行うことから、年度末には10名程度増加する予定。

(2) 東海第二幼稚園 2019年度事業計画

◎教育、研究における重点事項について

1. 教育方針

- イ やさしい子の育成
友達や先生とかかわって遊ぶ楽しさを味わい、思いやりの心を育てる。
- ロ じょうぶな子の育成
伸び伸びと体を動かして遊び、身体中で表現する楽しさが分かる。
- ハ 心ゆたかな子の育成
恵まれた環境に親しみ、感じたことや考えたことを豊かに表現できる。

その他

◎携帯を使ったメールシステム『E通信』を活用する。

- ・在園児には、行事の写真を添付し様子を知らせる。
- ・未就園児には、催し物の情報を知らせる。

◎各学期末(年3回)にカラーフォト新聞をクラス毎に刊行し、保護者に配布する。

◎毎月の園だよりで月の予定や、毎週の学年だよりで園児の姿や保育内容を知らせ、保護者との共通理解を図る。

◎年間を通して、子育て支援をしていく。(延長保育、預かり保育、長期休業期間を含む)

夏季・冬季・春季預かり保育中の給食を実施。

◎子育て相談員の資格をとり、色々な悩みに対応できるようにする。

2. 主な年間行事

- 1 学期 家庭訪問、遠足、ふれあい参観、陶芸教室、個人懇談、お泊まり保育、保育参観、
歯科・内科健診、避難訓練（地震）、連れ去り防止教室、サマーコンサート（関商工高校吹奏楽部）鑑賞、非常勤講師 後田 茂子先生によるクラシックコンサート
- 2 学期 運動会、遠足、作品展・お楽しみ会、クリスマス会、餅つき、個人懇談、
いもほり、落ち葉拾い（園外保育）、どんぐり拾い、避難訓練（火災）中消防署より出張指導及び消防自動車・救急自動車見学、人形劇観劇、移動動物園
- 3 学期 ふれあい参観（凧あげ）、鬼見学、豆まき、学習発表会、お別れ遠足、お別れ会、保育参観

○園児数予想

満3歳児：1人 年少：44人 年中：39人 年長：49人 合計 133人
(31.5.1)

2019年1月11日現在予想人数。

また、満3歳児教室を4月から開始の予定。9月からは在園児の弟妹さんが入園し、3月期末には15人位になると予想。期末の園児数は148人程と予測している。

IV. 管理運営の充実・強化

急激な少子化等、激変する社会に対応し、社会の要請に応える地域の学園であり続けるために、管理運営のための規程や規則の整備と体制作りを基本として計画的な運営を行っていきます。本学園は、「何を教えたか」から、「学んだことが即社会で実践できる力を養うための教育」の実践に努めてきました。このような教育は、教学の教員と事務職員が共通の目的意識のもとに協働することによって十分に機能することから、教員と協働できる事務職員を育成するために、①事務職員の役割と職務の確認とSD、②縦割りの業務や組織による弊害の改善、③事務職員が意思決定・検討に積極的に参画、④決定と執行にかかわる責任の所在の明確化、⑤目的、危機管理、課題等について職員同士、あるいは教員との共有、⑥中間管理職の役割と活動の充実化、⑥自己啓発的な意識の醸成といった諸条件の整備に努めていきます。

1. 財政健全化の確立と効率的な資金配分の実施

短期大学の進学状況をはじめとして、私立大学を取り巻く経営環境はこの上なく厳しさを増してきております。その中で、「建学の精神」に則り、教育と研究と社会貢献を実践しながら、現在・未来に続けて付加価値の高い教育サービスの供給レベルを維持しつつ、優れた人材を社会に送り出すという私学ならではの使命を果たすためには、設置者である学校法人の財政の健全化及び効率化が不可欠です。本学園の財政を支える主要な収入源は、学生生徒等納付金と補助金で、学生生徒等納付金については、今後より質の高い教育を提供することにより学生、園児、保護者の方々の満足度と信頼度を高めるとともに、地域社会に東海学院大学短期大学部及び東海学院大学、各付属幼稚園、英国語学学校が生み出す付加価値を活用していただく等の貢献により、学校の存在感を高めること、そして後述の広報による募集活動のさらなる工夫などによって、入学者や入園児を確保していきます。また、2013年度に開始した寄附金制度の創設による収入の確保についても、引き続き取り組んでいきます。

本学園では、未来の日本社会に必要とされる専門分野での人材育成を2012年度から模索、熟慮し、2013年度に4年制大学において、メディカル・プログラムを推進した結果、年度内の秋季から冬季にかけて、短期大学部における保育士養成施設における定員増や、総合福祉学部管理栄養学科（旧名称食健康栄養学科）の申請認可をはじめ、同学科における臨床検査技師養成課程、同学部における臨床工学技士、人間関係学部における救急救命士、言語聴覚士の養成課程、など多くの医療関連分野での養成課程の設置を認められました。そして、2014年度から、高等教育機関としての再生をかけて、地域社会や志願者のニーズ等に対応しうる全学的な学部・学科等の認可を受けて、志願者の募集を行ってきました。2014年度の入学者選抜の実施は少子化の大きなハードルにより入学者の減少を招きましたが、2015年度からは回復基調に戻り、毎年10%程度の入学者の増加を継続して実現しています。（2019年度は30%以上増加の見通し）

2019年度からも実社会に真に貢献する人材を育成するために、地域の大学としての専門教育の理念を学部学科の教育内容や方法に貫徹させていくことで、学習目的と意欲の極めて高い学生を長期的に確保し、学生生徒等納付金による収入の安定的確保に結び付けていかねばならないと強く考えます。また、財務の公開については、学校法人が公共性の高い存在として社会に説明責任を果たすことは極めて重要であるとの認識から、今後も法令順守の情報公開とインターネットの活用を通じて広く情報の提供にも努めてまいります。

現状の奨学費制度については2013年度より、アドミッションポリシーに適合しうる方策を施行しつつ、募集に影響を与えないように考慮しつつ削減計画を進めてきておりますが、近年経済的困窮を理由に休学や退学を余儀なくされる学生が激増しておりますことから、大学での学修を完了し社会へはばたく人材育成のためにも本学独自の奨学制度の活用も引き続き行っていきます。また、特に学生募集活動において社会人の学び直し支援などさまざまな経済的支援プログラム等もさらに進めていきます。

最後に外部資金獲得計画につきましては、4年制大学及び短大部の共通の組織である研究機構を拠点として、科研費や各種外部競争的資金の獲得に向けて一層努力します。寄付金制度による外部資金の獲得も、引き続きホームページでの広報の充実などにより周知を図っていきます。

2. 組織・運営体制の強化

2013年4月から4年制大学及び短期大学部では、教授会、役職者会議、各委員会をはじめとして教学の意思決定プロセスのための組織の大幅な再編成及び関連諸規程・規則の整備が進められた結果、急速にその効果が現われてきております。同様に管理・運営のための事務組織においても、組織の再編成、業務内容の点検と改良、有能な事務職員の積極的な登用および人材育成等を進めてきております。2018年度も引き続きこの作業を全学的に推し進め、地域における「新たな未来を築くための実力ある大学づくり」を目指して組織・運営体制の充実・強化に努めます。また事務職員の能力向上については、2013年度から基本研修と授業力・事務力向上を図るため年2回程度の強化月間制度を設け、強化期間中は授業参観を通じての授業の内容や方法、事務システムについての意見交換会などにより職員同士が研鑽を重ねることの実施や、管理職研修会への参加、各大学におけるFD・SD研修の実施などを行ってきましたが、これはまだまだ十分なものとは言えないため、2019年度も引き続き、計画の実施に努力していきます。

その他、組織運営の改善のため、教育研究活動を実施するための基盤的な経費の確保、学園運営に必要かつ優秀な人材を確保することにより教育研究機能の充実化、学内外関係者との継続的な情報交換による大学等運営に係る意見の収集、地域との交流の充実化による学園への意見要望等の収集、定員充足状況を調査し、外部から有用な情報を取り入れ、志願者のニーズを的確に掴みながら、魅力ある学部学科における教育課程や教育方法を模索、またそのための人材確保、事務職員の人材育成と研修及び専門研修の推進、女性職員の就業支援、管理職への女性職員の積極的登用等の諸施策を進めていきます。また、IR機能の推進を図り、IR推進室の設置に努めます。

3. 同窓会、卒業生との連携強化

今後とも、4年制大学及び短期大学部、二つの付属幼稚園において同窓会や母の会との協力体制を強化する一方、同窓生に対して継続的な情報発信に努め、卒業生や卒園児との連携強化を図っていきます。